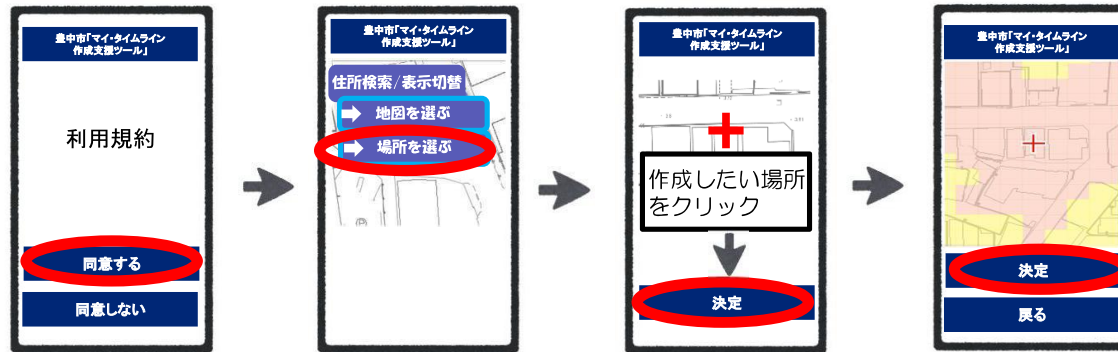


各市町村等の防災・減災に関する取組紹介について

取組内容 マイ・タイムライン作成支援ツールを公開

豊中市は、マイ・タイムライン作成支援ツールを公開しました。「マイ・タイムライン作成支援ツール」を使用すると、ご自宅や勤務先など調べたい地域の災害リスクを知ることができ、簡単に自分の行動計画を作ることができます。



- ・避難所へ避難するまでの自分の行動を入力。
- ・避難する避難所を地図上で選ぶ。

マイ・タイムライン

【住所：豊中市服部西町2丁目7-5】

災害リスク一覧	河川氾濫	【徳島川】 {0.82} 【桂川】 {0.33} 【大津川】 {0.14}
	高層被害	{0.67} ※なお、高層被害の避難時間は「300」分です。
	土砂災害	該当なし

↓時間軸はあくまでも目安ですので、実際の気象情報や避難情報に従って行動してください↓

	2～3日前	1日前	5～6時間前	2～3時間前	0時間
避難情報	大雨に関する情報	氾濫注意情報	高齢者等避難 氾濫警戒情報	避難指示 氾濫危険情報	緊急 安全確保
気象情報		大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報 河川氾濫警戒情報	大雨特別警報 河川氾濫危険情報 高潮警報	災害発生
私の行動	テレビやネットで気象情報等を確認 マイ・タイムラインを再確認	① テレビ・インターネット等の気象情報に注意する ② 非常持ち出し品や備蓄品の確認 ③ ペットの餌やケージの準備	① 家族への連絡 ② 戸締りの確認 ③ ペットをケージに入れて避難準備	避難開始 → 避難完了 ① 豊島小学校 3分 ② 豊島体育館 5分 ③ 青少年交流文化館いふさ 5分 避難先は、必ずしも「小中学校」などの指定避難所だけではありません。安全な健威・知人の家、自宅の上階階等に避難することも考えましょう。	命を守る最善の行動

取組内容 豊中市個別避難計画実施状況

《令和4年度実施内容》

- ①モデル地区（2校区）を選定し、モデル対象者7事例の計画作成
- ②福祉専門職や地域団体向けの啓発（研修会）を実施
- ③対象者の計画作成～避難訓練を実施



《令和5年度実施内容》

- ①個別避難計画推進部会（年3回）を開催し、優先対象者、計画作成手順、地域支援者を含む支援者側の役割分担を再検討
- ②優先対象者の要件決定（災害は、風水害へ変更、介護度4以上等、社会的孤立、建物構造）、計画作成の流れを確認。
- ③モデル事業を実施（7事例の計画作成）、作成した計画は市と専門職と共有。



《令和6年度～実施内容（予定）》

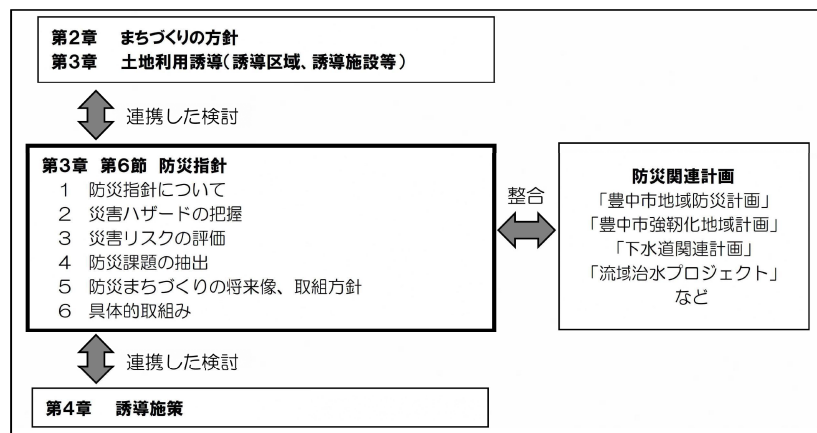
- ①意向確認対象者の抽出、意向確認書の送付
- ②希望する方のみケアマネ等の専門職に作成依頼
- ③個別避難計画の作成、支援関係者と計画書の共有

取組内容 防災指針の策定

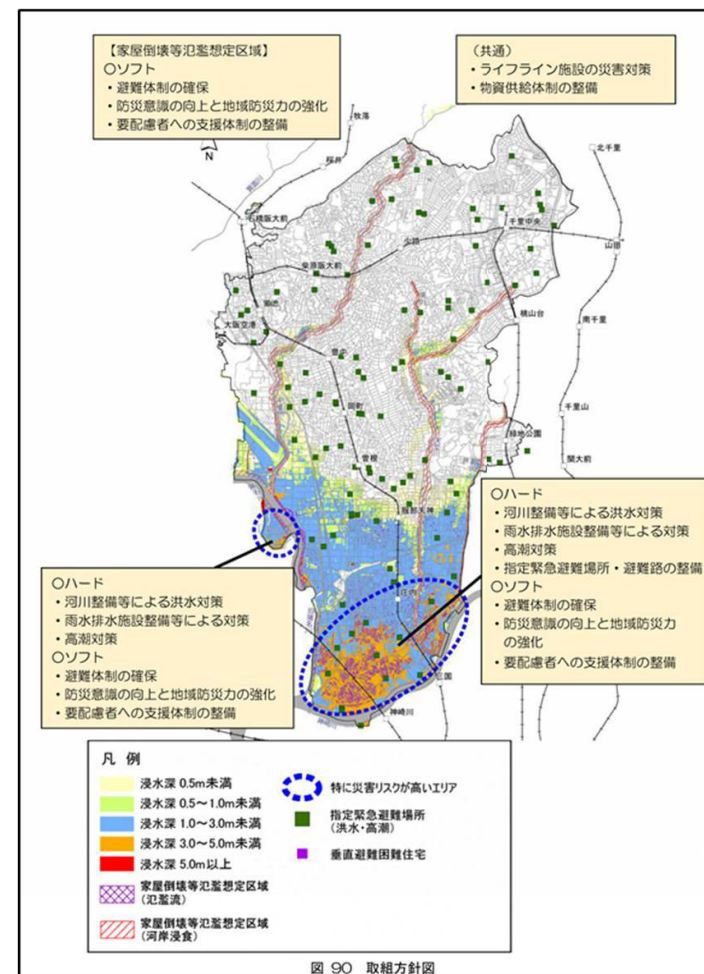
令和6年(2024年)2月に「豊中市立地適正化計画」を改定し新たに防災指針を追加。

● 防災指針

災害リスクを踏まえた防災まちづくりの将来像及び取組み方針などを示す。



検討フロー(計画書P104)



取組方針図(計画書P129)

取組内容 コロナ禍で中止していた水防訓練再開

訓練概要

場 所 旧細河小学校グラウンド（池田市中川原町498）

講 師 大阪府消防協会豊能地区支部
池田土木事務所職員

訓練内容

- ① 講師説明
「水防用具の使用方法」
「各種水防工法」
「土のうの作り方」「基本的な土のうの積み方」
- ② 土のう作製（250袋作成）
- ③ 水防工法（改良積み土のう工法）



取組内容 トイレトレーラーの運用について

◆導入に至った経緯

災害派遣トイレネットワークプロジェクトという存在を知り、クラウドファンディングを活用できる、国の特定財源(緊急防災減災事業債)も使える、導入自治体同士でいろんな支援をお互いにできるトイレトレーラーの導入を決めました。

◆導入時期

令和2年5月12日より運用開始しています



・箕面市トイレトレーラー



・能登半島地震被災地での写真

取組内容 トイレトレーラーの運用について

◆金額

経費(税込)

車体購入費用 : 15,906,000円

けん引車改造費(2台): 1,147,300円

返還が必要な3割分の原資は、緊急減災・防災事業債の起債後にクラウドファンディングによる資金調達を実施しました。(寄付総額6,045,000円)

緊急防災・減災事業債＝地方債充当率 100%

7割は返済不要
(地方交付税交付金算入率 70%)

3割は返済
(自治体負担 30%)

◆令和6年能登半島地震へ派遣における課題

箕面市では令和6年1月3日より能登半島地震の被災地へトイレトレーラーを派遣しています。派遣に伴い、様々な課題が浮き彫りとなりました。

・現地被災地職員との使用方法の共有ができませんでした。現地より使用方法の問い合わせが多かったです。マニュアルを作成することで、被災地職員からの問い合わせを減らすことができたのではないかと感じました。

・寒冷地未仕様車であったため、寒冷地仕様の方が良いと感じました。寒冷地仕様でないために、派遣を見送っている他の自治体もあったそうです。様々な災害に対応するという観点からいくと、寒冷地仕様の方が良いと考えます。

取組内容 避難所開設・運営に関する訓練及び座学等を実施

今年度は、避難所開設・運営に関する訓練及び座学等を吉川中学校と東能勢中学校において実施しました。

指定避難所は、町域に南海トラフ等の大規模な地震が発生し、多くの避難者が予想される場合に開設しますが、その円滑な運営には、町職員だけでなく、自主防災組織等の地域の方々の多大なご協力が必要不可欠になってきます。そこで、今回の訓練のように地域住民の方々と町職員が協働して実施し、今後発生するおそれがある大規模災害時における円滑な避難所運営に備えたいと思います。



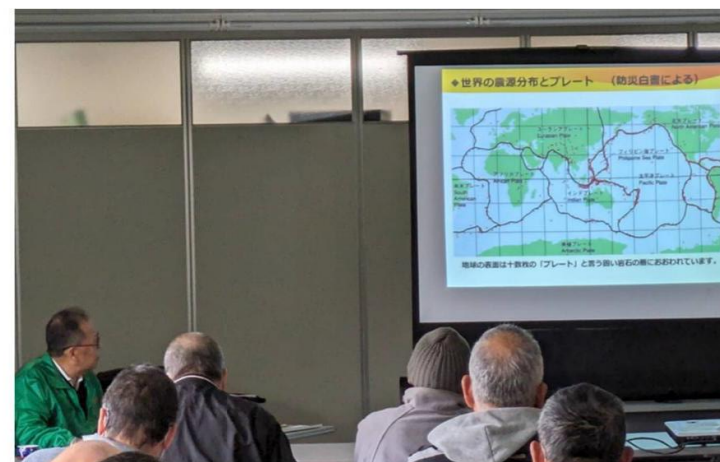
	実施日	開始時間	指定避難所	参加人数
	2月17日(土)	14時から	吉川中学校体育館	30名
	2月24日(土)	10時から	東能勢中学校体育館	39名

取組内容 地域防災力の向上のための取組を実施

本町は約100km²の町域に44の自治区が点在しており、災害時の備えとして地域の防災力を強化することが大変重要となることから、令和5年度は自主防災組織の充実・拡大を目的として防災研修会を開催しました。

【取組内容等】

- 参加地区数 14地区（18人）
- 講演会（講師：日本防災士会大阪府支部）
 - 「自主防災組織とは！自主防災組織活動について！」



- 防災に関する事項について（能勢町）
 - 災害への備え（基本的事項）
 - 自主防災組織設立に係る助成制度及び自主避難所設置に係る物資支給等

大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぎ・減らすための対策

(北部農と緑の
総合事務所)

取組内容

集水域である森林区域において、流域治水の考え方にに基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

【目的】

集水域である森林区域において、流域治水の考え方にに基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図り、地球温暖化に伴う気候変動に起因する、想定を超える豪雨や台風等による洪水被害の軽減・防止を目的とする。

【事業概要】

- 事業対象区域：流域治水プロジェクトに位置付けられ、緊急に対策が必要な森林
 - 集水域に概ね100ha以上の森林面積がある
 - 土砂堆積傾向にある河川の上流、または、洪水リスクがあり河道拡幅等の整備計画がある河川の上流
 - 既存の治山事業等で対応できない区域
- 事業地区数：23地区
- 事業内容：土砂・流木流出抑制対策
 渓流の縦横侵食や土砂流出を抑制する治山ダムの整備
 流木化の恐れのある倒木や立木の事前伐採・撤去等
 山地保水力の向上対策
 本数調整伐と筋工の組み合わせによる面的整備等
- 事業の工程：初年度～ 現地調査、地権者調査（コンサルタント委託）
 森林所有者、市町村、地元自治会等との調整
 森林所有者と協定書を締結し事業実施
 ※ 協定書により、10年間の森林の維持



小規模治山ダムの階段状配置



堆砂容量のある治山ダムの設置



本数調整伐と筋工の施工



渓流沿いの危険木の除去
(単位：千円)

【事業計画】

	全体計画		R 6		R 7		R 8		R 9～	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
	23	3,002,600	16	422,600	21	665,000	23	710,000	21	1,205,000
(新規着手件数)			(16)		(5)		(2)		—	

事業対象区域の選定方法

選定基準	選定条件	抽出箇所数
① 流域治水との連携	流域治水プロジェクトが策定されている河川	154 河川
② 集水域の森林面積	流域治水プロジェクト：河川管理者等が主に行う従来の治水対策のほか、農林部局や市町村等が行う取組も含めた治水対策の全体像をとりまとめたもの。 河川上流の集水域の森林面積が概ね100ha以上の河川	86 / 154
③ 下流の洪水リスク	土砂堆積傾向にある河川または河道拡幅等の整備計画がある河川	66 / 86
④ 森林の荒廃状況	航空レーザ計測データの解析による微地形図や空中写真を判読し、荒廃地 形や荒廃渓流が多く、保水機能の低下が懸念される流域や、 近年、土石流・流木などの山地災害が発生、または、今後の降雨等により荒廃 拡大の危険性が高い流域	66 / 86
⑤ 既存事業の棲分け	既存の治山事業等で対応できる区域を除外	重点対策箇所 23 地区 23 河川 / 66 河川

事業対象区域の現況



渓岸侵食による渓流への倒伏



下層植生が消失し、表土が流出

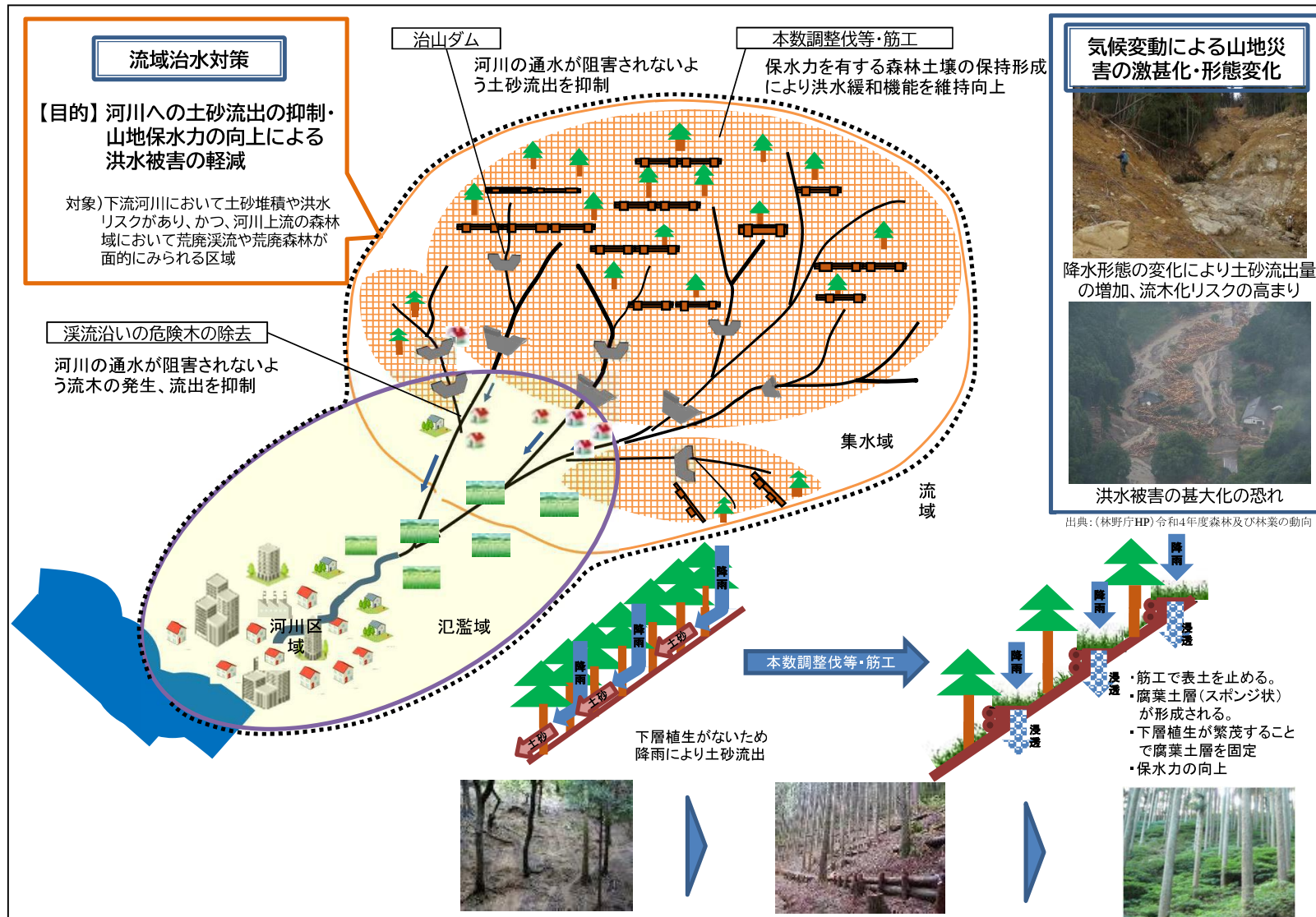
大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(北部農と緑の
総合事務所)

取組内容

集水域である森林区域において、流域治水の考え方にに基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む



大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

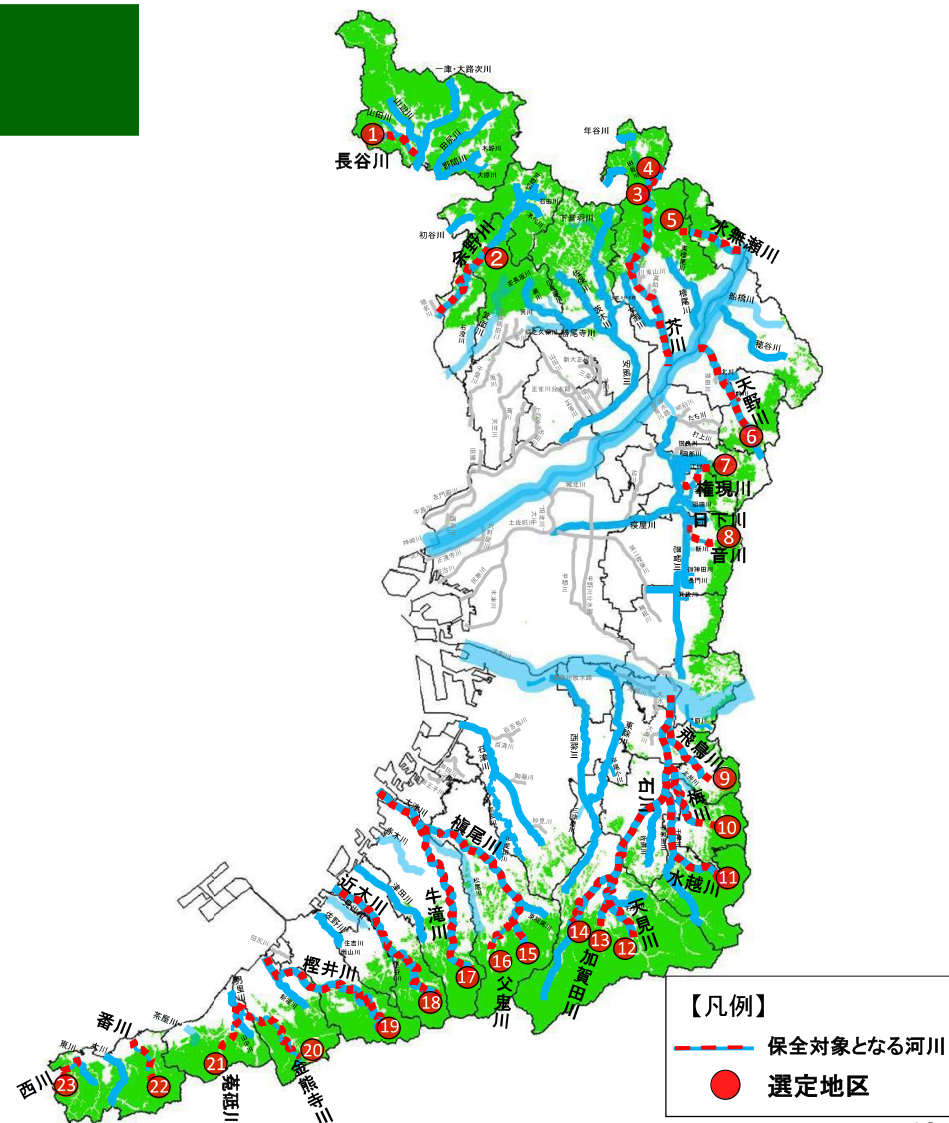
(北部農と緑の
総合事務所)

取組内容

集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

集水域(森林区域)における流域治水対策 選定地区

No.	市町村	地区名	水系ブロック	河川名
1	能勢町	長谷	猪名川上流	長谷川
2	箕面市	上止々呂美ほか	猪名川下流	余野川
3	高槻市	原ほか	淀川右岸	芥川
4	高槻市	出灰	淀川右岸	芥川
5	高槻市	川久保	淀川右岸	水無瀬川
6	交野市	星田ほか	淀川左岸	天野川
7	四條畷市	南野ほか	寝屋川	権現川
8	東大阪市	善根寺町ほか	寝屋川	日下川、音川
9	太子町	山田	石川	飛鳥川
10	河南町	平石ほか	石川	梅川
11	千早赤阪村	水分	石川	水越川
12	河内長野市	清水ほか	石川	天見川
13	河内長野市	加賀田ほか	石川	加賀田川
14	河内長野市	日野ほか	石川	石川
15	和泉市	仏並町	大津川	槇尾川
16	和泉市	父鬼町	大津川	父鬼川
17	岸和田市	大沢町	大津川	牛滝川
18	貝塚市	蕎原	近木川	近木川
19	泉佐野市	大木	樫井川	樫井川
20	泉南市	信達葛畑	男里川	金熊寺川
21	阪南市	桑畑	男里川	菟砥川
22	岬町	淡輪	番川	番川
23	岬町	多奈川西畑	東川	西川



大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

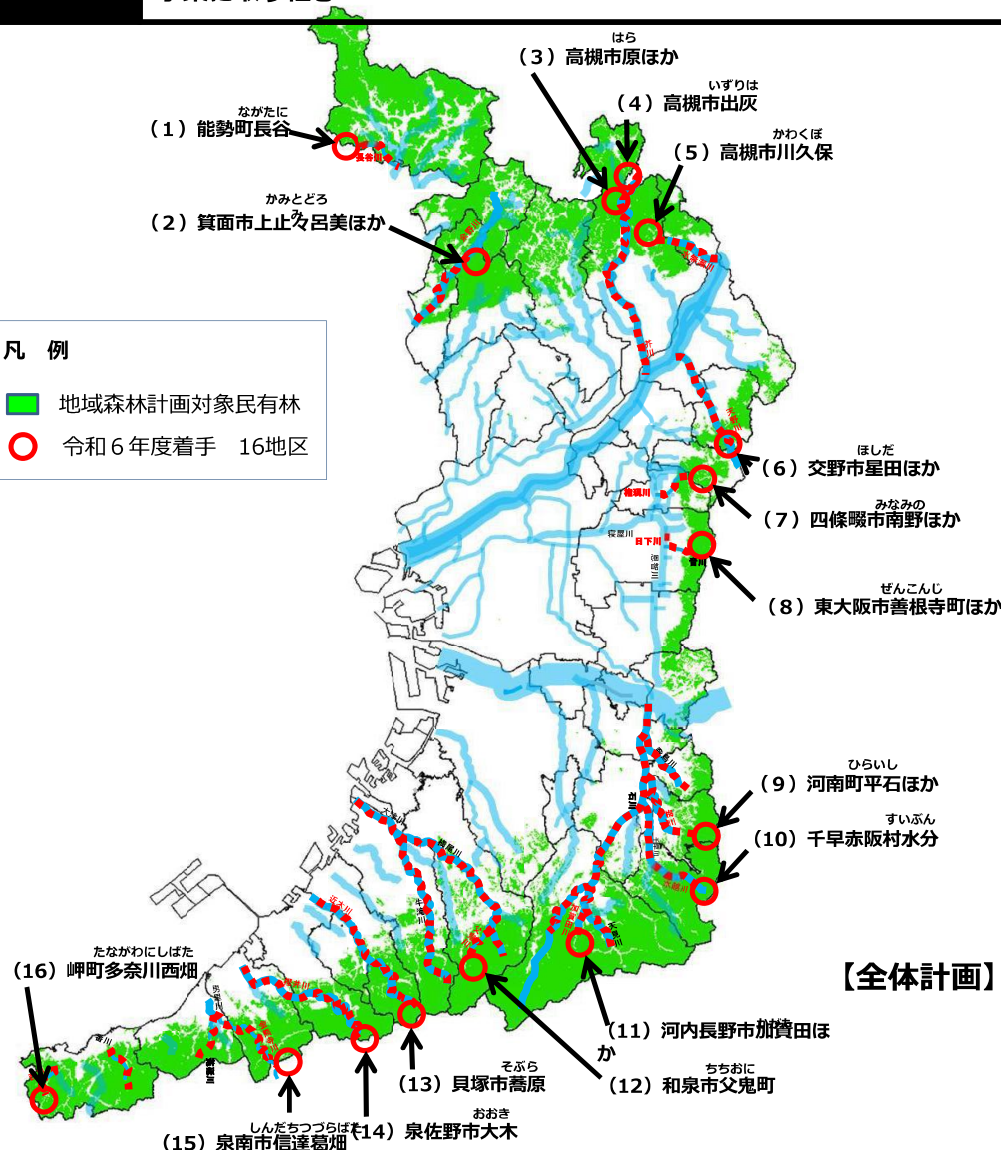
(北部農と緑の
総合事務所)

取組内容

集水域である森林区域において、流域治水の考え方にに基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

凡 例

- 地域森林計画対象民有林
- 令和6年度着手 16地区



令和6年度計画数量

地区名	測量設計	令和6年度 16地区		
		治山 ダム (基)	溪流 延長 (m)	森林 整備 (ha)
(1) 能勢町長谷 (ながたに)	○	—	—	5.0
(2) 箕面市上止々呂美ほか (かみとどろみ)	○	—	—	3.0
(3) 高槻市原ほか (はら)	○	—	—	—
(4) 高槻市出灰 (いずりは)	○	—	—	1.0
(5) 高槻市川久保 (かわくぼ)	○	—	—	0.5
(6) 交野市星田ほか (ほしだ)	○	—	—	—
(7) 四條畷市南野ほか (みなみの)	○	—	—	5.0
(8) 東大阪市善根寺町ほか (ぜんこんじ)	○	—	—	3.0
(9) 河南町平石ほか (ひらいし)	○	—	—	5.0
(10) 千早赤阪村水分 (すいぶん)	○	—	—	3.0
(11) 河内長野市加賀田ほか (かかた)	○	—	—	3.0
(12) 和泉市父鬼町 (ちちおに)	○	—	—	8.0
(13) 貝塚市蕎原 (そぶら)	○	—	—	7.0
(14) 泉佐野市大木 (おおき)	○	—	—	10.0
(15) 泉南市信達葛畑 (しんだちつづらば)	○	—	—	2.0
(16) 岬町多奈川西畑 (たながわにしはた)	○	—	—	2.0
16地区	16	—	—	57.5

【全体計画】

	新規 着手	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
令和6年度着手	16地区	16	16	16	14	11
令和7年度着手	5地区		5	5	5	5
令和8年度着手	2地区			2	2	2
合 計	23地区	16地区	21地区	23地区	21地区	18地区